

カンボジア王国

NGO/CSO 等国別プロフィール

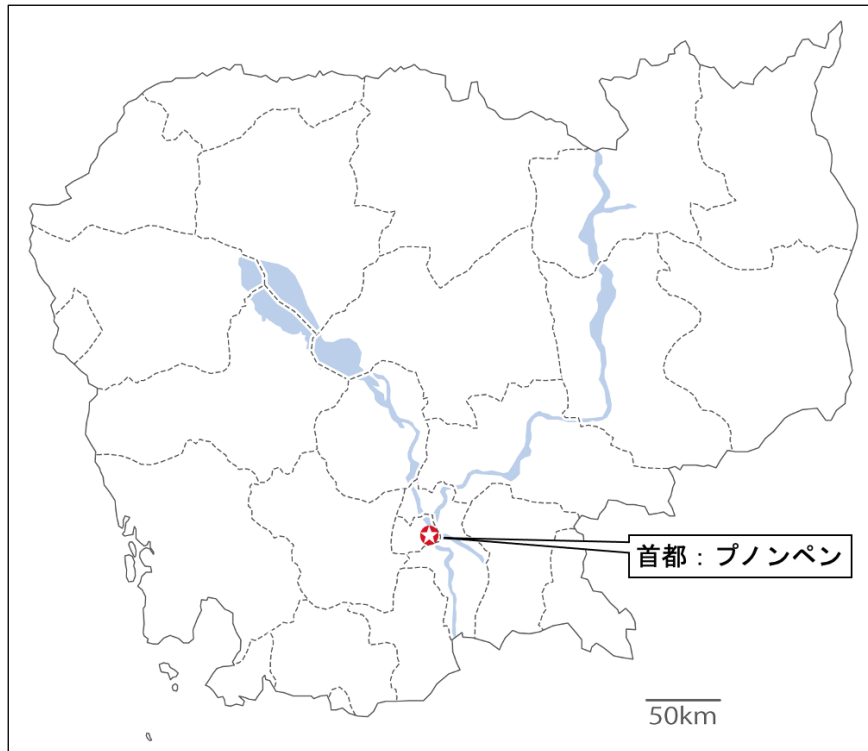
2022 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



カンボジア王国 地図（境界線は州）



出所：JICA カンボジア事務所

草の根技術協力「カンボジア国における子供の栄養改善 1000 日アプローチ」
 （特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会）

基礎情報

■ 主要指標

人口 (2020 年)	面積	GDP (2020 年、名目)	一人当たりGNI (2020 年、名目)	貧困率 (2012 年 国家貧困 ライン以下の人口比 率)
1,671 万人	18.1 万 km ² (日本の面積の 約 2 分の 1)	252 億米ドル	1,500 米ドル	17.7%
行政区分	立憲君主制。首都はプノンペン、24 州に分かれ、区、市、郡などから構成される。			
主要産業	農業、工業、サービス業			
民族	人口の 90%がカンボジア人(クメール人)とされている			
言語	クメール語			
宗教	仏教(一部少数民族はイスラム教)			

出所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021 年 12 月アクセス)、外務省(2021)「カンボジア王国 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html> (2021 年 12 月アクセス)、財団法人自治体国際化協会「カンボジアの地方自治」<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/426.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021 年 2 月更新の危険情報は以下のとおり。

レベル 1 (十分注意してください) 全土

外務省(2021)「海外安全ホームページ」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_004.html#ad-image-0

(2021 年 12 月アクセス)

* このほか JICA 安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_004.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織(Non-governmental organization)の略称、CSO は市民社会組織(Civil Society Organization)の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図

写真

基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. カンボジアの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力方針	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-3
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-2
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-1
3.1. 関連法令	3-1
3.2. 登録制度・手続き	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業	3-2
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況	4-1
4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等	4-1
4.3. 現地 NGO リスト	4-2
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価	5-1

別添 1：カンボジア 項目別情報収集源リスト

別添 2：カンボジア ODA 事業リスト

図表目次

表 1-1 カンボジア国家開発戦略計画（2019～2023 年）	1-1
表 1-2 対カンボジア国別開発協力方針	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧	1-2
表 1-4 教育分野の本邦 NGO の活動概況と課題への取り組み（JICA との連携例）	1-4
表 1-5 保健分野の本邦 NGO の活動概況と課題への取り組み例	1-6
表 1-6 農業分野の本邦 NGO の活動概況と課題への取り組み例	1-7
表 2-1 教育、保健、農業分野の主要 ODA 事業	2-1
表 2-2 JICA 基金活用事業一覧	2-2
表 4-1 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）	4-2

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. カンボジアの開発政策・課題

カンボジア政府の長期ビジョンでは、2030 年までに高中所得国、2050 年までに先進国・高所得国の仲間入りすることを目標に掲げている。5 年毎に策定される「四辺形戦略 (Rectangular Strategy)」では、成長・雇用・平等・効率を四辺として、それぞれの政策課題に対する方向性を示している。第 4 次四辺形戦略となる、現行の 2019 年～2023 年を対象とした国家戦略開発計画では、「ガバナンス改革の加速」を中心として、「戦略実行のための包括的な環境整備」、「人的資源開発」、「経済の多様化」、「民間セクター・雇用の促進」及び「持続的で包括的な開発」を優先事項として掲げている。各事項の行動計画は表 1-1 のとおり。

表 1-1 カンボジア国家開発戦略計画（2019～2023 年）

優先事項	行動計画
ガバナンス改革の加速	制度改革と能力開発
	行政における説明責任 (Accountability) と完全性 (Integrity) の強化
	業務効率性の強化
	民間セクターのガバナンスの強化
戦略実行のための包括的な環境整備	平和、政治的安定性、社会秩序
	ビジネス、投資、開発のための良好な環境
	開発と国際協力におけるパートナーシップとオーナーシップの醸成
	地域と世界へのカンボジアの統合
人的資源開発	教育・科学技術の質の強化
	技術トレーニング
	公衆衛生と栄養の向上
	ジェンダー平等と社会保護の改善
経済の多様化	物流システムの向上と、輸送・エネルギー・デジタル接続性の強化
	重要かつ新たな成長源の開発
	デジタル経済と第 4 次産業革命への準備
	銀行・金融セクターの発展推進
民間セクター・雇用の促進	雇用市場の促進
	中小企業と起業家精神の促進
	官民パートナーシップ (PPP) のアレンジと実施
	競争力の強化
持続的で包括的な開発	農業セクターと農村開発の促進
	天然資源と文化の持続可能な管理
	都市計画と管理の強化
	環境の持続可能性の確保と気候変動への先制的な対応

出 所： Royal Government of Cambodia “National Strategic Development Plan 2019-2023” http://cdc-crdp.gov.kh/en/strategy/documents/nsdp-2019-2023_en.pdf (2021 年 12 月アクセス)

なお、NGO との連携については、「戦略実行のための包括的な環境整備」において「協会と NGO 法 (Law on Association and Non-governmental Organizations)」の実施を通じ、NGO との連携を今後も継続的に強化していく方針を述べている。

1.2. 日本の開発協力量針

日本政府における対カンボジアの開発協力量針、重点分野および協力プログラムは以下のように定めている。現行のカンボジア政府開発計画の高中所得国入り実現に向けたアプローチに沿って、日本としての産業振興支援、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現を展開していくことが述べられている。

表 1-2 対カンボジア国別開発協力量針

我が国の ODA の基本方針(大目標)	
● 2030 年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援 同国が目指す 2030 年までの高中所得国入りの実現に向け、より高いレベルでのインフラ整備、次世代の人材育成などに着手する。また、人間の安全保障の実現を念頭におき、都市部と地方部の格差やプノンペンにおける都市問題の深刻化などの解決を図る。カンボジアの社会全般に求められる課題として、引き続き、法の支配の確立をはじめとするガバナンスの強化に取り組む。	
重点分野（中目標）	
(1) 産業振興支援	地域の連結性強化と産業振興の観点から、ハード及びソフト両面における物流網（道路、港湾、税関など）の強化、投資環境の整備、産業振興に不可欠なエネルギーの安定供給、産業人材の育成に取り組む。同時に、フード・バリューチェーン構築の重要性を認識しつつ、地方部における主要産業である農業振興に取り組む。
(2) 生活の質向上	国民生活の質向上の観点から、上下水道、排水、電力（無電化地域の縮小）、都市交通（都市鉄道、バス、車両登録）など都市生活環境整備に資する分野での支援を行う。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にむけた保健医療・社会保障分野における取組を推進する。
(3) ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現	中・長期的な視点に立ち、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現を目指すべく、行政機構の組織強化、公務員の能力強化を通じた行政サービスの質の向上、民法・民事訴訟法等に関する法制度整備・法曹人材の育成、選挙改革などの民主主義の更なる定着に向けた取組や、環境管理への取組、地雷・不発弾対策などの支援を行う。

出所：外務省（2017）「対カンボジア王国 国別開発協力量針」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072231.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 産業振興支援	物流円滑化促進プログラム
	投資環境整備プログラム
	産業人材育成プログラム
	農業振興プログラム
(2) 生活の質向上	都市環境改善プログラム（上下水道、排水、廃棄物）
	都市機能強化プログラム（運輸、電力）
	保健システム強化プログラム
(3) ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現	法整備・行政機能強化プログラム
	対人地雷・不発弾除去プログラム

出所：外務省（2019）「対カンボジア王国 事業展開計画」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072232.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

カンボジアは、1970 年に始まった内戦により、長年に渡り多くの損失を被ってきた。1991 年のパリ和平合意をもって内戦は終わりを迎え、多くの課題を抱えたまま復興へ取り組んできた。その過程では、国際連合平和維持活動（Peacekeeping Operations、略語「PKO」）の下で、国連カンボジア暫定機構（United Nations Transitional Authority in Cambodia、略語「UNTAC」）をはじめとした多くの国際機関による支援が展開されてきた。国際 NGO も復興における主要な役割を果たしてきた。その中でもカンボジアにおける本邦 NGO の活動の歴史は長く、1980 年代に西側諸国が同国への援助を停止していた時代から行われたきた。

カンボジアは、内戦終結後、過去 20 年以上に亘り順調な経済成長と貧困削減を達成してきており、2016 年には低中所得国入りを果たした。しかしながら、経済構造は依然として脆弱であり、また、都市部と地方部の格差やプノンペンにおける都市問題の深刻化といった新たな課題にも直面している¹。国の成長の影響により社会における課題の中身や、必要な支援が変化してきている。

このような背景を前提として、カンボジア事務所からのヒアリングであげられた教育、保健及び農業の 3 分野・課題をとりあげる。この 3 分野は特に近年、草の根技術協力で実施されている案件が多く、本邦 NGO による事業が多い分野であり、青年海外協力隊の派遣分野についても教育と保健が多い傾向にある。これらの 3 分野についての状況は以下のとおり。加えて、現地における本邦 NGO/CSO の活動全般にかかる概況も含めて以下に記載する。

(1) 教育

永年の内戦は、知識人材の損失、教育の質低下など、カンボジアの人材や教育に大きな影をもたらし、現在も影響は続いている。しかしながら、多くの国際的な支援とカンボジアの自助努力の結果、同国の復興と共に教育面での復興も進み、初等教育の就学率は 1997 年時点での 82%から 2020 年には 97%まで向上し、ほとんどの子どもが初等教育を受けるに至った。

現在、同国が経済成長を目指す中での主要な課題の一つは、教育の質の向上と産業人材の育成である²。ほとんどの産業分野で労働者ニーズとスキルのギャップが発生しており、産業の成長及び投資促進への制約となっている。前期中等教育(lower secondary education)の落第が多く、労働年齢の人口で前期中等教育を修了しているのは 30%という状況である。また、国際水準と比較して科学と数学の学力が非常に低い水準³であり、技術職業訓練（Technical and Vocational Education and Training、略語「TVET」）制度の産業との繋がりが弱

¹ 外務省（2017）「対カンボジア王国 国別開発協力方針」（平成 29 年 7 月）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072231.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

² Asian Development Bank（2019）“COUNTRY PARTNERSHIP STRATEGY for 2019-2023” <https://www.adb.org/documents/cambodia-country-partnership-strategy-2019-2023>（2022 年 1 月アクセス）

³ 学習到達度を測る国際学力調査（PISA: Programme for International Student Assessment）で、15 歳時点での最低限の到達度（minimum level of proficiency）に達したのは科学で 6%、数学で 10%であった。

いことが課題としてあげられる。職業教育と産業のつながりの弱さとは、職業訓練の対象範囲や民間セクターとの連携が限定的で労働市場の需要に見合っていないことを指す。

以上の状況から、カンボジアの国家戦略開発計画（2019~2023）では、教育の質が伴った、平等で包括的な教育システムの実現とすべての人の生涯教育の機会の促進が目指され、全てのレベルでの学校職員のリーダーシップと管理能力の向上に取り組むことが優先事項として述べられている。具体的には、学校運営、高等教育、職業教育、スポーツ教育の改革があげられている。

教育分野の多様なニーズに応えるように、本邦 NGO の活動多岐にわたる。公益社団法人シャンティ国際ボランティア会は 40 年以上前からカンボジアにおける学校建設、移動図書館事業、絵本事業などの活動を続けており、SALASUSU は比較的新しい団体で、シエムリアップの工房にて低所得者層の女性を生産者として雇用し、「ライフスキル」と呼ばれる生きる力を育む事を目的とした人材育成を行っている。また、例えば、これらの団体が JICA と連携した最新の活動状況や支援内容の例は表 1-4 のとおり。

表 1-4 教育分野の本邦 NGO の活動概況と課題への取り組み（JICA との連携例）

団体	課題への取り組み
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	カンボジアにおける学校建設、移動図書館事業、絵本事業などを実施している。幼児教育分野では、JICA における研修員受入事業の研修員選定、JICA 海外協力隊との連携可能性の検討、他の開発パートナーとの情報共有を実施している。
特定非営利活動法人 SALASUSU	靴や衣類のファッションブランドである SALASUSU は、シエムリアップの工房にて低所得者層の女性を生産者として雇用し、「ライフスキル」と呼ばれる生きる力を育む事を目的とした人材育成を行っている。JICA 連携では、草の根技術協力事業で「職業訓練校のソフトスキル研修能力向上事業」を実施している。 同団体は 2018 年設立。前身となるかものはプロジェクトは 2002 年設立。
特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド	体育教育関連にて、ハート・オブ・ゴールド関係者を JICA 研修員受入事業へ派遣した実績がある。また、支援している州（プノンペン、バタンバン州に 3 名）に JICA 海外協力隊員を派遣することで相互協力を実施。

出所：シャンティ国際ボランティア会 <https://sva.or.jp>（2021 年 12 月アクセス）、SALASUSU <https://salasusu.com/concept/>（2022 年 1 月アクセス）、HEARTS of GOLD <https://www.hofg.org>（2021 年 12 月アクセス）

なお、教員の質の向上については、教育養成大学関連の JICA 事業では、無償資金協力による大学の建設と技術協力によるソフト面での支援が実施されており、また職業教育の技術協力などを実施している（「2.1 日本の援助動向」で後述）。こうした教育分野でのソフト面での支援は、運営、教育内容、人材育成、卒業生へのフォローなど多岐にわたっており、また長期的支援が必要である。今後も継続的にソフト面の支援ニーズは高いことから、実施中の技術協力の他に大学や教育関連 NGO との連携が望まれている。

(2) 保健

カンボジアの保健分野は、母子の健康において 2000 年後半以降に大きく改善した。幼児死亡率は、出産時で 10 万人あたり 351 人（2005 年）から 160 人（2017 年）⁴、1 歳未満では 1000 人あたり 52.9 人（2005 年）から、22.8 人（2019 年）⁵、5 歳未満では 1000 人あたり 64.8 人（2005 年）から 26.6 人（2019 年）⁶と大きな改善が見られる。しかしながら、同国全体の発展に伴い、都市と地方での格差、都市内での格差などは広がり、置き去りにされている人たちがいるのも現状である⁷。さらに、COVID-19 パンデミックは、保健分野のみならず経済、雇用、所得などへも多岐にわたり影響し、格差を加速させている。

カンボジア政府が掲げる「四辺形戦略」では、「公衆衛生と栄養の向上」をタスクの一つとして挙げている。カンボジアの国家戦略開発計画(2019~2023)では、保健のプライマリーケアサービスの不十分さ、ヘルスケアと処置の質の制約、各専門分野の医者や医療関係者のレベルの低さ、国民皆保険制度の未整備、薬・たばこ・酒・衛生・食料安全の意識の低さ、農村貧困層の女性・幼児・児童の栄養不足と死亡率の高さ、が課題であり、これらの対策に取り組むことが述べられている。

栄養不足の改善については、これまでに特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会や特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパンが地方における母子保健支援として活動をしてきた。最新の注力事業は以下であり、NGO の活動から見たきめ細かい支援が求められている点は表 1-5 のとおり。

また、JICA は「分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト」をはじめ、20 年以上にわたり母子保健の技術協力プロジェクトを首都および一部の州で実施してきたことから、本邦 NGO/CSO が技術協力プロジェクトをソフト面で補完することによる相乗効果が期待されている。

⁴ World Bank “Data -Maternal mortality ratio (modeled estimate, per 100,000 live births) -Cambodia”
<https://data.worldbank.org/indicator/SH.STA.MMRT?locations=KH>（2022 年 1 月アクセス）

⁵ World Bank “Data -Mortality rate, infant (per 1,000 live births) -Cambodia”
<https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.IMRT.IN?locations=KH>（2022 年 1 月アクセス）

⁶ World Bank “Data -Mortality rate, under-5 (per 1,000 live births) -Cambodia”
<https://data.worldbank.org/indicator/SH.DYN.MORT?locations=KH>（2022 年 1 月アクセス）

⁷ 公益財団法人 国際開発救援財団 FIDR（ファイダー） ヒアリング（2021 年 12 月 2 日）より

表 1-5 保健分野の本邦N G Oの活動概況と課題への取り組み例

団体	課題への取り組み
特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会	タイとの国境にあるプレアビヒア州では、子どもの4人にひとりが低体重児であることから、当該地域に対する栄養改善指導、離乳食教室、乳児の身体測定等を柱とした母子保健事業を実施。
特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン	コンポンチャム州にて、保健センターとコミュニティとの連携支援により適切なタイミングで小児保健サービスにアクセスできることを支援。また、村の養育者たちの小児ケアや子どもの摂食行動に対する意識向上も支援。
特定非営利活動法人 ジャパンハート	首都プノンペンから北へ35km離れたカンダール州に、医療活動の拠点となる病院、『ジャパンハートこども医療センター』を運営している。小児一般診療・小児がん治療のほか、成人の内科・外科および産科の診療を行っています。また、巡回診療・手術活動、医療人材育成、医師・看護師を目指す高校生向け奨学金制度を通じた支援などを行っている。

出所：SHARE <https://share.or.jp> (2021年12月アクセス)、ピープルズ・ホープ・ジャパン <https://www.ph-japan.org> (2021年12月アクセス)、ジャパンハート <https://www.japanheart.org> (2022年1月アクセス)

(3) 農業

カンボジアの経済成長とともに産業構造は大きく変容を続けている。農業分野はの一つであり、国の総生産及び労働人口における割合は、急速に減少を続けている。国内総生産(GDP)における割合は、1995年に47%であったが、2015年には30.7%へ減少し、2020年には22%となっている⁸。中心となる課題についても変化し、生産活動そのものから、バリューチェーン構築、農業ビジネス、企業と農家のパートナーシップ、農協運営など、専門性、人材育成及びコーディネーションを要するテーマとなっている。

農業分野の課題についてカンボジアの国家戦略開発計画(2019~2023)においては、農業の生産性が低さ、農業の投入財の質の低さ、ニーズに合致していない農業技術サービス、農業サプライチェーンの未発達、畜産と養殖漁業の制約、農業市場情報提供メカニズムの不足、農村でのクリーンな水へのアクセス改善と衛生問題等、多面的な要素が課題として述べられている。したがって、一般的な農業技術の普及支援や組合などへの運営支援と並行して、他領域も合わせて発展・包摂できる支援が有効である。認定NPO法人テラ・ルネッサンスはそのような取り組みをしており、地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生活向上を目的として農業を支援してきた（農業支援と障害者支援）。なお、農業分野にてカンボジアに活動実績を有しており、外務省の日本NGO連携無償資金協力の採択実績のある主なNGOは以下のとおり。

⁸ 農業・林業・漁業を合わせた一次産業の割合

World Bank “Data -Agriculture, Forestry, and Fishery Value Added (% of GDP) -Cambodia”
<https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=KH> (2022年1月アクセス)

表 1-6 農業分野の本邦N G Oの活動概況と課題への取り組み例

団体	課題への取り組み
特定非営利活動法人 IVY	「農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援」として、有機カシューナッツ栽培を奨励し、有機認証（ヨーロッパ、アメリカ、日本）の取得支援をすることで販路拡大も支援。
公益財団法人国際開発救援財団	「コンボンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業」として、米の生産性向上と営農の多様化支援と並行して、子ども・女性を対象とした生活習慣の変化に伴う健康・栄養状態の改善を支援。
特定非営利活動法人環境修復保全機構	「コンボンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業」として、化学肥料に依存しない資源循環型農法の導入により、資金的・土壌環境的に持続可能な農業生産基盤が整い、農家の貧困削減を実現。
特定非営利活動法人「アジアの誇り」プレアビヒア日本協会	「プレアビヒア・エコビレッジ地区農業強化の水資源開発支援事業」として、これまで乾季に農業ができなかった地域において、ため池を建設することで乾季農業の実施と収穫を支援。

出所：外務省（2021）「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/jngo_j.html （2021 年 12 月アクセス）

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府としての ODA 事業実績全体では、教育（人材育成含む）、保健医療、インフラ整備関連のプロジェクトが近年注力されてきた（2011 年以降の事業リストは別添 2 参照）。既述の教育、保健、農業の重点 3 分野における主要な ODA 事業は下表のとおりである。教育分野は、教員養成、産業人材育成、工学教育、保健分野については、母子保健、病院改善、母子ケア改善、農業分野は、生産システム開発、モデル構築、灌漑インフラ整備等の事業実績がある。

表 2-1 教育、保健、農業分野の主要 ODA 事業

分野	案件名	事業形態
教育	教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト	技術協力
	教員養成大学建設計画	無償資金協力
	産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト （2021 年 3 月に終了済、後継となる「産業人材育成アドバイザー（個別専門家）」を実施中）	技術協力
	産業開発のための工学教育研究強化プロジェクト	技術協力
保健	シハヌーク州病院整備計画 （2021 年 1 月時点、未完成で実施中）	無償資金協力
	スバイリエン州病院改善計画 （2021 年 1 月時点、未完成で実施中）	無償資金協力
	バタンバン州病院改善計画 （2021 年 1 月時点、未完成で実施中）	無償資金協力
	国立母子保健センター拡張計画	無償資金協力
	分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト	技術協力
農業	ベトナム、カンボジア、タイにおける戦略作物キャッサバ侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及プロジェクト	技術協力
	ビジネスを志向したモデル農協構築プロジェクト	技術協力
	流域水資源利用プロジェクト	技術協力
	種子生産・普及プロジェクト	技術協力
	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業	有償資金協力
	ブノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業	有償資金協力

出所：JICA「ODA 見える化サイト」<https://www.jica.go.jp/oda/index.html>（2021 年 12 月アクセス）、JICA カンボジア「代表的なプロジェクト」<https://www.jica.go.jp/cambodia/office/activities/index.html>（2022 年 1 月アクセス）

また、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力の近年の実績では、年間 10 件程度が実施され、他国と比較して多い傾向にある（別添 2 参照）。分野は本調査の重点 3 分野である教育、保健、農業を中心とし、それ以外は地雷・不発弾処理が多い。被供与団体が連続する傾向はあるが、多くの団体に活用されている。青年海外協力隊/海外協力隊は累計 543 名（うち女

性 325 名）が派遣⁹されており、シニア海外協力隊は累計 225 名（うち女性 39 名）が派遣¹⁰されている。関連分野における事例としては、教育分野での初等教育現場でのスポーツを含む情操教育（体育、美術、音楽）、青少年活動、保健分野では地方病院の看護管理向上や 5 S 普及活動等がある。

また、2017 年度以降の JICA 基金活用事業の実績は以下の通り。

表 2-2 JICA 基金活用事業一覧

事業名	実施団体
カンボジアにおける米作に向かない貧困地域での畜産業による収入獲得を目指すためのスキルアップ推進事業	一般財団法人カンボジア地雷撤去キャンペーン
カンボジアコッカエル村における貧困層の子どもたちへの伴奏型教育支援事業	Upple
カンボジア マイクロファイナンス機関向け教育事業	特定非営利活動法人 Living in Peace
カンボジアの豊かな水を活かしたカヌー連盟選手及びコーチの人材育成プロジェクト	River Aid Japan

出所：JICA「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」<https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html> (2021 年 12 月アクセス)

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹¹によると、主要二国間ドナーの対カンボジア経済協力実績では日本が 1 億 6,907 万米ドルでもっとも拠出額の多い国となっている。次いで、米国（1 億 287 万米ドル）、フランス（7,944 万米ドル）の順となっている。ここでは米国、フランスのほか、援助額が多い多国間援助機関の世界銀行とアジア開発銀行の支援につき記載する。

なお、教育、保健、農業の 3 分野においては、上記以外にも多様なドナーが事業展開しており、他の二国間ドナーではドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit、略語「GIZ」）、韓国国際協力団（Korea International Cooperatin Agency、略語「KOICA」）がある。（国際機関では国際連合児童基金（United Nations Children's Fund、略語「UNICEF」）、国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、略語「UNESCO」）、国際連合世界食糧計画（World Food Programme、略語「WFP」）、国際連合食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations、略語「FAO」）なども、同国において重要な支援を行なっている。

⁹ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁰ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/v.html> (2021 年 12 月アクセス)

¹¹ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2020」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100271618.pdf#page=16> (2022 年 1 月アクセス)。支出総額ベース、2018 年。OECD 諸国のみの援助額の実績であるため、中国の援助実績が含まれないが、対カンボジアの中国の援助金額は相当な金額とみられる。

(1) 米国

米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）は¹²、「インド太平洋地域における、よりオープンで、繁栄し、強靱で、包括的なパートナーとなること」をゴールとして、①包括的で持続可能な経済成長、②サービスデリバリーの向上によるカンボジア人の健康、教育、福祉の改善、③人権の保護及び政府の説明責任の向上を優先分野としている。

米国国際開発庁（USAID）は同国における民主主義、人権及びガバナンス、女性と若年層の政治参加の向上と促進のために CSO と協働を積極的に行なっている¹³。代表的な事例を紹介する。

- 縫製工場、ホスピタリティ産業、建設やインフォーマルセクターの労働者の権利向上のため、1,000 人を超える労働者へトレーニングを実施
- 1 万 6,000 人を越える移住者への食糧、衣服、住居、社会福祉への紹介などの緊急支援を実施
- 37 万人の若年層向けに市民教育プログラムを実施

(2) フランス

フランス開発庁（Agence Française de Développement、略語「AFD」）の援助計画¹⁴によると、主要領域として①バランスのとれた領土開発の推進と、②環境および社会の側面における生産部門の支援を掲げている。①は、「基本的なサービスへのアクセス」「持続可能で計画的な都市化」「水資源管理と気候変動への適応への支援」を焦点に当て、②は、「再生可能エネルギーとエネルギー効率の促進」「人的資本と社会的包摂の強化」に焦点を当てている。

また、フランス開発庁は NGO/CSO ネットワークへの支援を重点項目の一つとして挙げている¹⁵。フランス開発庁（AFD）は NGO/CSO のネットワークを支援し、現在 16 のフランス NGO/CSO の 24 プロジェクトへの資金援助を実施している。そのうち、9 件はカンボジアのみで実施され、15 件はカンボジアを含む様々な国でのプロジェクトとして実施されている。全てのプロジェクトはカンボジアの現地 NGO/CSO とのパートナーシップの基に実施されており、金額コミットメントは合計 630 万ユーロである。実施されている分野は、農業と食糧安全、教育、職業訓練、若年層の包摂、ガバナンス、人権、社会セクターである。

¹² USAID(2020) “Country Development Cooperation Strategy (CDCS) - Cambodia, 2020-2025” https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/Cambodia_CDCS_External_2025.pdf (2021 年 12 月アクセス)

¹³ USAID “Cambodia” <https://www.usaid.gov/cambodia/democracy-human-rights-and-governance> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁴ AFD (2019) “AFD and Cambodia” <https://www.afd.fr/sites/afd/files/2019-05-03-20-34/afd-and-cambodia.pdf>

¹⁵ AFD “CAMBODIA” <https://www.afd.fr/en/page-region-pays/cambodia> (2021 年 12 月アクセス)

(3) 世界銀行

世界銀行の援助計画では¹⁶、以下の3分野及び課題横断テーマを焦点としている。

- 政府の効率促進と民間セクターの開発（promote state efficiency and boost private sector development）
- 人間開発の促進（foster human development）
- 農業生産性向上と自然資源の持続的活用（improve agricultural productivity and the sustainable use of natural resources）
- 課題横断テーマとして、ガバナンス（Governance）、組織制度化（institutions）、市民参加（citizen engagement）

世界銀行は、開発課題として経済成長を通じた貧困削減と人間開発の促進の分野を挙げている。子供向けの教育の質、保健と栄養の改善を目指している。より具体的には、幼児教育の就学率及び中等教育への就学率の向上、加えて水と衛生的な環境へのアクセス向上を挙げている。また、COVID-19による社会・経済的打撃への対応や復興を進めるべく、COVID-19 緊急対策プロジェクト（COVID-19 Emergency Response Project）で2,000万米ドルの支援パッケージを展開している。農業関連では水と自然資源のマネジメント強化、農業の生産性と多様性の向上を挙げている。

市民参加の推進について、世界銀行はカンボジア政府による社会的説明責任フレームワーク（Social Accountability Framework、略語「SAF」）及びその実行計画（Implementation Plan for SAF、略語「ISAF」）の構築を支援している。同フレームワークは全土の半分のコミュニティにおいて、4分の3の県をカバーし、3,700人を超えるボランティア・コミュニティ・アカウンタビリティ・ファシリテーター（Volunteer Community Accountability Facilitators）によって運営されている。

(4) アジア開発銀行

アジア開発銀行の援助計画では¹⁷、以下の4つの方針を柱としている。

- 競争力と経済的多様化を加速させる（accelerate competitiveness and economic diversification）
- 人的資本と生涯学習の強化（strengthen human capital and lifelong learning）
- 環境に配慮し、持続可能かつ包括的な開発の促進（foster green, sustainable, and

¹⁶ World Bank “COUNTRY PARTNERSHIP FRAMEWORK FOR KINGDOM OF CAMBODIA FOR THE PERIOD FY2019-FY2023” <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/31789/Cambodia-Country-Partnership-Framework-for-the-Period-of-FY2019-2023.pdf?sequence=5> (2021年12月アクセス)

¹⁷ Asian Development Bank(2019) “COUNTRY PARTNERSHIP STRATEGY for 2019-2023” <https://www.adb.org/documents/cambodia-country-partnership-strategy-2019-2023> (2022年1月時点)

inclusive development)

- ガバナンス（統治）の向上（improve governance）

教育分野では、人的資本の強化の柱の下に、後期高等教育（Upper secondary education）、STEM¹⁸、金融知識、技術訓練、職業訓練、デジタルスキル、ソフトスキルを焦点としている。近年の事例では、カンボジアの能力開発ファンド（Cambodia's Skills Development Fund）を通して、1 億 5,500 万米ドルの予算規模で、55 万 8,000 人の中等教育生（secondary students）と 3 万 1,200 の訓練生へ、後期中等教育（upper secondary education）（科学、テクノロジー、エンジニアリング、数学コースの強化）及び能力開発の支援を行っている¹⁹。

農業分野では、競争力と経済的多様化を加速の柱の下に、バリューチェーン、市場構築、モバイルアプリケーションを焦点としている。事例として、農業バリューチェーンの競争力と安全性促進プロジェクト（Agricultural Value Chain Competitiveness and Safety Enhancement Project）では、競争力の高い農作物であるキャッサバ、マンゴー、カシューナッツ、野菜などを対象として、バリューチェーン強化を支援している。同プロジェクトは 2 万 7,000 の農家が所属する 230 の農業組合、50 の農業ビジネスが対象となっている。

保健分野は援助計画の焦点として挙げられていないが、COVID-19 対策の緊急対応プロジェクトが複数実施されており、ワクチンの普及、復旧計画の策定、医療体制の強化などを支援している。

¹⁸理数系人材育成。Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）」の頭文字を取った言葉

¹⁹ Asian Development Bank “ADB and Cambodia” <https://www.adb.org/countries/cambodia/overview>（2022 年 1 月アクセス）。数値はサイトアクセス時点での公表人数に基づく。

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

国際非営利法制センター²⁰によると、カンボジアにおける NGO や CSO などの社会的組織の全体概要や設立、活動に関連する法規は以下となっている。

- 協会及び NGO 法—Law on Associations and Non-Governmental Organizations (LANGO) (2015)²¹
- 政党法—Law on Political Parties (1997) (amended in 2017)
- 税法—Law on Taxation (2004)
- 罰則規定—Penal Code (new 2009 Code pending enactment)
- 市民規定—Civil Code (2007)
- テロリスト対策法—Counter-terrorism Law (2007)
- 農協法—Law on Agricultural Cooperatives (2013)
- 国会議員選挙法—The Law on Election of Member of National Assembly (LEMNA) (2015)
- 労働組合法—Trade Union Law (2016)

3.2. 登録制度・手続き

JICA が公表している情報²²によると、カンボジアで NGO として活動をする場合、NGO 登録プロセスとして外務省との覚書 (Minute of Understanding、以下「MOU」) を締結することが求められており、詳細は以下の通りである。書類の提出から 45 日間以内、書類の不備や再提出によってはそれ以上かかるケースがあるという。なお、実施団体が地方公共団体、大学の場合は、NGO 登録は不要である。

1. 団体本部による、MOU 署名もしくはカンボジア支所開設のリクエストレター
2. 団体本部の代表や理事等により発行された、法的根拠のあるカンボジア支所の代表者を任命するレターと代表者の履歴書
3. カンボジアのコミュニ、サンカット (行政区) 長により証明された、事務所の住所、団体ロゴとスタンプ (社判)
4. 大使館による、もしくは法的根拠のある翻訳証明がされた、団体本部の定款、細則
5. カンボジア政府の関係省庁によるプロジェクトについてのサポーティングレター (推薦書)
6. 予算計画書 (3 年間)

²⁰ ICNL “Cambodia” <https://www.icnl.org/resources/civic-freedom-monitor/cambodia> (2021 年 12 月アクセス)

²¹ National Assembly of the Kingdom of Cambodia “Law on Associations and Non-Governmental Organizations LANGO (2015)” https://cambodia.ohchr.org/~cambodiaohchr/sites/default/files/Unofficial_Translation_of_5th_LANG_O_ENG.pdf (2021 年 12 月アクセス)

²² JICA https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry_asia.html#cam (2021 年 12 月アクセス)

7. 団体本部、理事による3年間のプロジェクト予算を確約するレター
8. カンボジアにおける団体の銀行口座を確約／保証するレター
9. 3か月以内に発行された税金登録を確約するレター
10. 関係省庁とのMOU締結を確約するレター
11. 現地職員と専門家のリスト
12. スタンプ（社判）とロゴのサンプル

3.3. JICA 草の根技術協力事業

JICA 草の根技術協力事業実施に際し、NGO/NPO の場合は、3.2 の現地の NGO 登録（外務省との MOU 締結）は必須となる。先方政府からの了承取り付けについては JICA の草の根技術協力事業のページ²³にて最新情報が掲載されている。

²³ JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取り付け・NGO 登録について」
<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html>（2022 年 1 月アクセス）

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 現地 NGO/CSO 等の概況

アジア開発銀行（Asian Development Bank。略語「ADB」）の分析²⁴によると、村社会の色が強いカンボジアにおいて、伝統的な社会的組織形態は、ボランティア精神と社会福祉を奨励する寺院ベースの組織であり、いまだにこの形態は存在しているという。カンボジアで NGO 設立が盛んになったのは、内戦後の 1992～93 年の国連カンボジア暫定統治機構（United Nations Transitional Authority in Cambodia、略語「UNTAC」）の統治の時期である。以降、国際 NGO や現地 NGO が政府機能を補完する形で活動が展開されてきた。カンボジアの地方を含む基本的な社会サービス基盤の構築もしくは支援において、NGO は主要な役割を果たしてきた。

4.2. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

(1) JICA 事業における連携実績

カンボジアでは、国際 NGO の活動の歴史が長いため、連携経験のある現地 NGO や公的機関、大学・研究機関などが多く存在すると共に、NGO/CSO の連絡協議体であるカンボジア協力委員会（Cooperation Committee for Cambodia、略語「CCC」）なども存在している。但し、草の根事業は、本邦 NGO が中央や州政府、公的機関などを直接のカウンターパートとして実施している形が多い。（別添 2 ODA 実績のカウンターパート欄を参照）。

(2) 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択機関

直近における、外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力に採択された現地の NGO で、本プロファイルで特にとりあげた 3 分野に該当するものは以下のとおり。これらの組織は、外務省からの支援実績があることから、将来的に本邦 NGO/CSO と連携しやすい可能性があると思われる。

²⁴ アジア開発銀行(2011) “Civil Society Briefs Cambodia”
<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/29442/csb-cam.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

表 4-1 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）

年度	分野	案件	被供与 NGO
2016	教育	ポーサット州ヴィール・ヴェーン郡チュウティアル チュロム小学校校舎建設計画	カンボジア子どもと 発展のための機構
2017	教育	カンダール州マリスト・ソリダリティ・カンボジア 障がい児支援施設整備計画	マリスト・ソリダリ ティ・カンボジア
2018	保健	クラチェ州オール・イヤーズ・カンボジア診療所聴 覚機材整備計画	オール・イヤーズ・ カンボジア
2019	その他の社 会的インフ ラおよびサ ービス	AAR カンボジア車いす工房肢体障がい者補装具製造 機材整備計画	AAR カンボジア車いす 工房 ^注
2020	保健	1 都 6 州における出張聴覚診療及び機能回復機材整 備計画	オール・イヤーズ・ カンボジア
	その他の社 会的インフ ラおよびサ ービス	1 都 3 州における特別支援校機材整備計画	クルサー・トゥメ イ・カンボジア

出所：カンボジア外務国際協力省「List of Foreign NGOs」<https://www.mfaic.gov.kh/Page/2021-02-10-List-of-Foreign-NGOs-Which-Signed-MoU-with-the-Ministry-of-Foreign-Affairs-and-International-Cooperation>（2021 年 12 月アクセス）

注：本邦 NGO である AAR Japan 難民を助ける会の車いす工房事業が現地化したものであるため、本邦 NGO が連携する際は同現地 NGO の自立を促すアプローチに留意が必要。

4.3. 現地 NGO リスト

カンボジアにおける現地 NGO/CSO のリストについては、以下のとおり複数の組織がとりまとめているものが存在する。現地政府や NGO 団体組織等が公開しているこれらの NGO リストはいずれも定期的にメンテナンスされていない可能性があるため、最新情報については個別に団体情報を確認する必要がある。

- カンボジア復興開発理事会（Cambodian Rehabilitation and Development Board、略語「CRDB」）の NGO データベース²⁵

政府機関のカンボジア開発評議会（Council for the Development of Cambodia、略語「CDC」）の理事会のホームページにて現地 NGO のデータベースを公開している。ユーザーIDが無くても、トップページの「Visitor」を選択することで 149 の現地 NGO 及び 263 の国際 NGO の概要を確認できる

- カンボジア協力委員会（Cooperation Committee for Cambodia、略語「CCC」）の NGO データベース²⁶

²⁵ CRDB/CDC “The Cambodia NGO Database” <http://odacambodia.com/ngo/index.asp>（2021 年 12 月アクセス）

²⁶ CCC “CSO Database Management System” <https://www.ccc-cambodia.org/en/ngodb/ngo-information>（2021 年 12 月アクセス）

NGO の連絡協議会であるカンボジア協力委員会（CCC）は CSO Database Management System の NGO Database を運営している。このデータベースは分野別に NGO が抽出できる。

- カンボジア NGO フォーラム（The NGO Forum on Cambodia）のデータ²⁷

71 の現地 NGO の概要をホームページ上で公開してる。ただし、2021 年 12 月時点、情報の最終更新日は 2017 年 10 月となっているため、最新情報については確認する必要がある。

なお、カンボジア外務国際協力省は MOU を取り交わして現地で活動している国際 NGO のリスト²⁸を公開しており、本邦 NGO 41 団体を含む、合計 388 団体を掲載している。

²⁷ The NGO Forum on Cambodia “Local NGOs” <https://www.ngoforum.org.kh/local-ngos>（2021 年 12 月アクセス）

²⁸ カンボジア外務国際協力省 “List of Foreign NGOs” <https://www.mfaic.gov.kh/Page/2021-02-10-List-of-Foreign-NGOs-Which-Signed-MoU-with-the-Ministry-of-Foreign-Affairs-and-International-Cooperation>（2021 年 12 月アクセス）

5. 市民社会活動を取り巻く環境

カンボジアでは、長年にわたる内戦後に国際 NGO や国内 CSO によりさまざまな活動が行われ、カンボジアの開発に多大な貢献をしてきた。したがって、社会の中で NGO や CSO 等を含む市民社会組織の活動は重要視されている。ただし、2015 年以降、「協会及び NGO 法」(2015 年)によってカンボジア政府による市民社会活動のモニタリングが厳しくなっているという声も各方面からきかれている。市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation)による最新の調査²⁹によると、カンボジアにおける市民活動の自由度は Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている)の 5 段階評価のうち、4 番目の「抑圧されている (REPRESSED)」と評価されている。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスによる 2021 年報告書 (Freedom in the World 2021) ³⁰では、カンボジアにおける政治的権利は 40 ポイント中 5 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 19 ポイントで、合計 24 ポイント/100 ポイントとされ「Not Free (自由ではない)」と分類している。その背景として以下の点が述べられている。

- フン・セン首相とカンボジア人民党による 30 年を越える長期独裁が続いている。
- 2018 年選挙後、反対勢力への締め付けが強化されている。

²⁹ CIVICUS -Cambodia <https://monitor.civicus.org/country/cambodia> (2021 年 12 月アクセス)

³⁰ Freedom House “2021 Cambodia Country Report” <https://freedomhouse.org/country/cambodia/freedom-world/2021> (2021 年 12 月アクセス)

カンボジア 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
基礎情報		● 主要指標 ・ 外務省 カンボジア王国 ・ 世界銀行 World Development Indicators ・ 自治体国際化協会 カンボジアの地方自治 ● 危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野別課題	カンボジアの開発政策・課題	・ カンボジア政府 Rectangular Strategy Phase IV (2019-2023) ・ カンボジア政府 NATIONAL STRATEGIC DEVELOPMENT PLAN 2019-2023
	日本の開発協力方針	・ 外務省 対カンボジア王国 国別開発協力方針 ・ 外務省 対カンボジア王国 事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	● 教育 ・ 外務省 対カンボジア王国国別開発協力方針 ・ アジア開発銀行 COUNTRY PARTNERSHIP STRATEGY for 2019-2023 ・ シャンティ国際ボランティア会 ・ ハート・オブ・ゴールド ・ SALASUSU ● 保健 ・ 世界銀行 World Development Indicators ・ ピープルズ・ホープ・ジャパン ・ シェア＝国際保健協力市民の会 ・ ジャパンハート ● 農業 ・ 外務省 日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧 ・ 世界銀行 World Development Indicators
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	・ 外務省 ODA 国別データ集 ・ 外務省 ODA 案件検索 ・ JICA ODA 見える化サイト ・ JICA カンボジア 草の根技術協力事業 ・ JICA 海外協力隊 事業実績/派遣実績 ・ JICA 世界の人々のための JICA 基金活用事業
	他ドナーの援助動向	・ アジア開発銀行 (ADB) Cambodia and ADB ・ アジア開発銀行 (ADB) Cambodia: Country Partnership Strategy (2019-2023) ・ 世界銀行 (World bank) The World Bank in Cambodia ・ 世界銀行 (World bank) Cambodia Country Partnership Framework FY2019-2023 ・ フランス開発庁 (AFD) AFD and Cambodia ・ 米国国際開発庁 (USAID) Cambodia Country Development Cooperation Strategy ・ 米国国際開発庁 (USAID) Democracy, Human Rights, and Governance
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	・ カンボジア政府 LAW ON ASSOCIATIONS AND NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATIONS ・ 国際非営利法制センター (ICNL) Cambodia ・ JICA 草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について

情報収集項目		情報収集源
	現地 NGO/CSO 等の情報	・ アジア開発銀行 (ADB) Civil Society Briefs Cambodia ・ 外務省 国別約束情報 ・ カンボジア政府 List of Foreign NGOs signed MOU with Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation ・ カンボジア復興開発理事会・開発評議会 The Cambodia NGO Database ・ カンボジア協力委員会 NGO Information ・ カンボジア NGO フォーラム Local NGOs
	市民社会活動を取り巻く環境	・ CIVICUS Cambodia ・ CIVICUS People Power Under Attack 2020 ・ フリーダム・ハウス Freedom in the World 2021
インタビュー協力先の NGO/CSO 等		● 本邦 NGO/CSO 等 ・ 公益財団法人 国際開発救援財団 FIDR (ファイダー) カンボジア事務所 (保健/医療分野) ・ 特定非営利活動法人 IVY カンボジア (農業分野) ・ NPO 法人 SALASUSU (教育・人材育成分野) ● 現地 NGO/CSO 等 ・ Stellar Child Care Organization (SCCO) (教育分野) ・ PADEK (農業分野) ・ CWF (保健分野)

カンボジア ODA事業リスト
(草の根技術協力)

別添2

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2020年度第2回	草の根協力支援型	女性障がい者の自立支援と広報技術向上による事業強化プロジェクト	特定非営利活動法人「飛んでけ車いす」の会		JICA北海道（札幌）	
2020年度第2回	草の根協力支援型	地方教員養成大学が導く地域ICTモデル校の実現－音声・動画でモバイルラーニング－	学校法人日本福祉大学 国際福祉開発学部		JICA中部	
2020年度第2回	草の根協力支援型	カンボジア・トンレサップ湖における水上集落住民参画型プラスチック汚染対策事業	国立大学法人岡山大学大学院 環境生命科学研究科 藤原研究室		JICA中国	
2020年度第1回	草の根パートナー型	ソンワイ町村落水道自立化から始まるカンボジア王国村落水道普及促進事業	一般社団法人名古屋環未来研究所		JICA中部	
2020年度第1回	地域活性型	カンボジア国プノンベン都下水道維持管理能力・浸水対応能力向上プロジェクト	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局	JICA九州	
2020年度第1回	地域活性型	コンボントム州小学校教員養成校（PTTC）における学生指導力向上支援事業	公益財団法人神戸国際協力交流センター	神戸市	JICA関西	
2019年度第2回	草の根協力支援型	カンボジア王立農業大学によるため池を活用した乾季農業の実証モデルの形成と地域での実証プログラムの実践	学校法人 近畿大学		JICA関西	
2019年度第2回	草の根パートナー型	職業訓練校のソフトスキル研修能力向上事業	特定非営利活動法人 SALASUSU		JICA東京	
2019年度第2回	草の根パートナー型	小学校から高等学校まで一貫した高い質で学ぶ「Physical Education for All」プロジェクト	特定非営利活動法人 ハート・オブ・ゴールド		JICA中国	教育・青年・スポーツ省スポーツ総局下の学校体育・スポーツ局、国立体育・スポーツ研究所
2018年度	草の根協力支援型	カンボジア王国シェムリアップ市オールドマーケット周辺地区の防災まちづくり事業	学校法人早稲田大学 創造理工学部建築学科 長谷見雄二研究室		JICA東京	シェムリアップ州政府
2018年度	草の根協力支援型	カンボジア救急医療に関する人材育成体制強化プロジェクト	学校法人国士館		JICA東京	
2018年度	草の根パートナー型	幼児教育カリキュラムに基づく「遊びや環境を通した学び」実践のための基盤構築事業	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会		JICA東京	教育省 幼児教育局、幼稚園教員養成校、州教育局／郡教育局
2018年度	草の根パートナー型	女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト	公益社団法人日本産科婦人科学会		JICA東京	カンボジア産婦人科学会（SCGO）
2017年度補正／2018年度	地域活性型	カンボジアの救急医療に係わる研修コース・試験制度の構築と市民への応急処置法の普及事業	特定非営利活動法人TICO	香川県高松市	JICA四国	
2017年度	地域活性型	プノンベン都廃棄物管理改善事業	公益財団法人北九州国際技術協力協会	福岡県北九州市	JICA九州	プノンベン都
2016年度第2回	草の根協力支援型	生物ろ過システムを活用した集落水道構築支援による生活衛生改善事業	一般社団法人 名古屋環未来研究所		JICA中部	シェムリアップ州、地方開発省及び保健省、パイヨン中学校
2016年度第2回	草の根パートナー型	地方経済の活性化に必要なIT基礎能力取得と認定のための研修支援事業	公益財団法人CIESF		JICA東京	郵電省ICT総局（GDICT）、首都の主要IT系大学、バクタンバン及びスバイリエンの大学
2016年度第2回	草の根パートナー型	地域住民と地方保健行政との協働により実現する住民主体型タイ肝吸虫症予防対策モデルの検討	国立大学法人山梨大学		JICA横浜	カンボジア国立マラリアセンター、地方保健行政（県保健局/郡地域保健事務所/保健センター）、農民主体による住民組織（CEDAC 農民協会など）
2016年度第2回	草の根パートナー型	プノンベン都の産業人材育成体制の構築	公立大学法人北九州市立大学		JICA九州	労働省、教育省
2016年度第1回	草の根パートナー型	カンボジア国における子どもの栄養改善1000日アプローチプロジェクト	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会		JICA東京	ブレアビヒア州保健局栄養担当官、トゥバエンミエンチェイ郡保健行政局
2015年度補正／2016年度	地域活性型	カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援	ひろしま平和貢献ネットワーク協議会	広島県	JICA中国	教育・青年・スポーツ省（カリキュラム改訂委員会、教育総局、カリキュラム開発局等）
2015年度補正／2016年度	地域活性型	プノンベン都下水・排水施設管理能力向上プロジェクト	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局	JICA九州	プノンベン都公共事業運輸局
2015年度補正／2016年度	地域活性型	徳島の技術力と高校生の商品開発力を活かした工場運営を核とした地域貢献モデル	徳島県	徳島県	JICA四国	カンボジア-日本友好学園

カンボジア ODA事業リスト
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2015年度補正／2016年度	地域活性型	カンダルスタン郡の衛生教育改善のための学校保健室体制の構築プロジェクト	国立大学法人香川大学	香川県	JICA四国	UDON HOUSE Project
2015年度第2回	草の根パートナー型	初等科芸術教育支援事業	特定非営利活動法人JHP学校をつくる会		JICA東京	カンボジア教育省
2015年度第2回	草の根パートナー型	カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援事業	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス		JICA関西	Community Rural Development of Natural Agriculture for Supporting Environment (CRDNASE)、バットアンバン州農林水産局、バットアンバン州社会問題・退役軍人・青年更生局 社会福祉課
2015年度第2回	草の根パートナー型	カンボジア王国 中学校体育科教育指導書作成支援・普及プロジェクト	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド		JICA中国	国立体育・スポーツ研究所（NIPES）、学校体育・スポーツ局（DPSS）
2015年度	草の根協力支援型	国立クメールソビエト友好病院における母体救命の指導医の育成	一般財団法人アジア医療支援機構		JICA関西	クメールソビエト友好病院の産婦人科医と研究部長
2015年度	草の根協力支援型	中学校教員指導能力向上プロジェクト	特定非営利活動法人九州海外協力協会		JICA九州	シェムリアップ市教育事務所、モデル校2校
2015年度	草の根協力支援型	沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェクト	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター		JICA沖縄	カンボジア国立トゥール・スレン虐殺博物館職員
2014年度補正	地域活性型	カンボジア王国バットアンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	静岡県	JICA中部	教育省、バットアンバン州教育局、郡教育局
2014年度第2回	草の根パートナー型	工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト	公益社団法人 日本産科婦人科学会		JICA東京	カンボジア産婦人科学会
2013年度第2回	草の根パートナー型	カンボジアにおける農産物・加工品の安全性向上プロジェクト	国立大学法人 名古屋大学		JICA中部	カンボジア王立農業大学、タケオ州農業局
2013年度第1回	草の根パートナー型	最貧困家庭の女性の経済的自立を目的としたコミュニティファクトリー事業の自立化プロジェクト	特定非営利活動法人 かものはしプロジェクト		JICA東京	
2013年度	地域活性型	カンボジアにおける持続可能な社会構築のための教育改善	ひろしま平和貢献ネットワーク協議会	広島県	JICA中国	教育青年スポーツ省、コンボンスプー州教員養成校、タケオ州教員養成校
2013年度	地域活性型	カンボジア・シェムリアップ市における水道施設管理能力の向上事業	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局	JICA九州	シェムリアップ水道公社
2013年度	地域活性型	障がい者雇用を前提としたビジネスモデル構築事業	(株) ファミリア	宮城県多賀城市	JICA東北	ブノンベン自立センター（PPCIL: Phnom Penh Center for Independent）
2013年度	地域活性型	救急医療における人材育成を通じた国際協力（カンボジア）プロジェクト	(公社) セカンドハンド	高松市	JICA四国	ブノンベン市西部保健局、スヴァイリエン保健局
2013年度	地域活性型	カンボジアー日本友好学園における高校生による商品開発を通した学校運営の実践及びモデル化	徳島県	徳島県	JICA四国	カンボジア-日本友好学園
2012年度第1回	草の根パートナー型	カンボジア小学校体育科教育自立的普及に向けた人材育成及び体制構築のための事業	特定非営利活動法人 ハート・オブ・ゴールド		JICA中国	教育省学校体育スポーツ局職員、体育教科指導専門家
2012年度	地域活性型	シェムリアップ州・下水道／水環境改善事業	甲府市上下水道局	山梨県甲府市上下水道局	JICA横浜	シェムリアップ州・汚水／排水処理施設局
2011年度	地域活性型	沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力	沖縄県立博物館・美術館、沖縄県平和祈念資料館	沖縄県立博物館・美術館	JICA沖縄	トゥールスレン虐殺博物館

年	形態	分野	案件名	被供与団体名	G/C締結額	G/C締結日
2020	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	プレアビヒア州における母子保健・栄養・水衛生改善事業（第2年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	83,637,510	2021年3月9日
2020	日本NGO連携無償資金協力	環境	カンボジア市民への環境意識普及啓発による持続可能な生活環境実現事業（第1年次）	特定非営利活動法人Nature Center Risen	10,103,280	2021年3月9日
2020	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	カンボジア、パイリン州におけるコミュニティ・ラーニング・センター（CLC）の質の向上を通じた青少年の就労支援事業（第2年次）	特定非営利活動法人国境なき子どもたち	51,932,430	2021年3月1日
2020	日本NGO連携無償資金協力	地雷・不発弾	バンテアイミアンチェイ州における地雷・不発弾処理を伴う復興支援事業（第1年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	96,120,970	2021年3月1日
2020	日本NGO連携無償資金協力	地雷・不発弾	ストウントレン州における不発弾（クラスター弾）機械処理を伴う復興支援事業（第1年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	97,836,640	2021年3月1日
2020	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	カンボジア王国 国立体育・スポーツ研究所（NIPES）体育科4年制大学化プロジェクト（第2年次）	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド	40,862,690	2021年2月12日
2020	日本NGO連携無償資金協力	農林業	農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援（第3年次）	特定非営利活動法人IVY	42,112,620	2021年2月12日
2020	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	コンボンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業（第2年次）	特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン	20,023,850	2021年1月13日
2020	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	クラチェ州における小児外科診療体制強化事業（第2年次）	公益財団法人国際開発救援財団	76,399,290	2020年12月14日
2020	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	モデル地域での実践強化および評価制度の確立を通じた、障がい児のためのインクルーシブ教育普及事業（第2年次）	特定非営利活動法人難民を助ける会	30,123,610	2020年12月14日
2019	日本NGO連携無償資金協力	地雷・不発弾	コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業（第3年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	80,245,990	2020年2月26日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	コンボンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業（第3年次）	公益財団法人国際開発救援財団	29,210,720	2020年2月26日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	コンボンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業（第3年次）	特定非営利活動法人環境修復保全機構	48,047,010	2020年2月26日
2019	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	プレアビヒア州における母子保健・栄養・水衛生改善事業（第1年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	49,766,970	2020年2月25日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	プレアビヒア・エコビレッジ地区農業強化の水資源開発支援事業	特定非営利活動法人「アジアの誇り」プレアビヒア日本協会	9,352,090	2020年2月25日
2019	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	カンボジア、パイリン州におけるコミュニティ・ラーニングセンター（CLC）の質向上を通じた青少年の能力強化事業（第1年次）	特定非営利活動法人国境なき子どもたち	38,832,750	2020年2月25日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援（第2年次）	特定非営利活動法人IVY	48,318,710	2019年11月29日
2019	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	教員養成大学（TEC）における実践的環境教育等を通じた持続可能な生活環境実現プロジェクト（第3期）	特定非営利活動法人Nature Center Risen	21,091,840	2019年11月18日
2019	日本NGO連携無償資金協力	地雷・不発弾	バンテアイミアンチェイ州における地雷・不発弾処理を伴う地域開発促進事業（第3年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	92,747,160	2019年10月4日
2019	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	コンボンチャム州子どものケア支援ネットワーク強化事業（第1年次）	特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン	23,005,620	2019年10月4日
2019	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	モデル地域での実践強化および評価制度の確立を通じた、障がい児のためのインクルーシブ教育普及事業（第1年次）	特定非営利活動法人難民を助ける会	34,185,470	2019年8月2日
2018	日本NGO連携無償資金協力	地雷・不発弾	コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業（第2年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	77,051,968	2019年2月25日
2018	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	クラチェ州における小児外科診療体制強化事業（第1年次）	公益財団法人国際開発救援財団	26,618,592	2019年2月25日

年	形態	分野	案件名	被供与団体名	G/C締結額	G/C締結日
2018	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	タケオ州における母子健康改善事業（第3年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	44,843,008	2019年2月21日
2018	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	バットアンバン州における図書館活動を中心としたモデル中央幼稚園整備事業	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	59,255,616	2019年2月12日
2018	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	ア王国 国立体育・スポーツ研究所（NIPES）体育科コース4年制大学化プロジェクト（第2年次）	特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド	44,355,696	2018年12月27日
2018	日本NGO連携無償資金協力	農林業	コンポンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業（第2年次）	公益財団法人国際開発救援財団	33,206,768	2018年12月27日
2018	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	教員養成大学（TEC）における実践的環境教育等を通じた持続可能な生活環境実現プロジェクト（第2期）	特定非営利活動法人Nature Center Risen	18,272,016	2018年11月19日
2018	日本NGO連携無償資金協力	地雷・不発弾	バンテアイミアンチェイ州における地雷・不発弾処理を伴う地域開発促進事業（第2年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	92,372,336	2018年10月4日
2018	日本NGO連携無償資金協力	農林業	コンポンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業（第2年次）	特定非営利活動法人環境修復保全機構	74,717,104	2018年10月4日
2018	日本NGO連携無償資金協力	農林業	農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援（第1年次）	特定非営利活動法人IVY	45,064,096	2018年10月4日
2017	日本NGO連携無償資金協力	地雷	コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業（第1年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	74,362,090	2018年2月23日
2017	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	タケオ州における母子健康改善事業（第2年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	50,108,080	2018年2月23日
2017	日本NGO連携無償資金協力	農林業	コンポンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業	公益財団法人国際開発救援財団	28,392,210	2017年12月22日
2017	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	教員養成校（RTTC）における実践的環境教育を用いた持続可能な生活環境実現プロジェクト	特定非営利活動法人nature center risen	14,430,790	2017年11月21日
2017	日本NGO連携無償資金協力	農林業	コンポンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業（第1年次）	特定非営利活動法人環境修復保全機構	61,405,960	2017年9月29日
2017	日本NGO連携無償資金協力	地雷	バンテアイミアンチェイ州における地雷・不発弾処理を伴う地域開発促進事業（第1年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	83,732,220	2017年9月29日
2017	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	コンポンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業（第3年次）	特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン	13,732,290	2017年8月18日
2017	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	カンダール州における、障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業（第3年次）	特定非営利活動法人難民を助ける会	30,694,180	2017年6月29日
2016	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	タケオ州における母子健康改善事業（第1年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	55,971,720	2017年3月1日
2016	日本NGO連携無償資金協力	農林業	2州における農業協同組合の有機農産物販売強化を通じた貧困削減事業フェーズII	特定非営利活動法人IVY	45,768,840	2017年3月1日
2016	日本NGO連携無償資金協力	地雷	CMACに対する不発弾処理に係わる能力構築支援事業（第3年次）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	65,046,000	2017年3月1日
2016	日本NGO連携無償資金協力	地雷	CMACに対する地雷除去に係わる能力構築支援事業（第3期）	特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会	99,999,840	2016年9月21日
2016	日本NGO連携無償資金協力	医療・保健	コンポンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業（第2年次）	特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン	16,143,120	2016年9月5日
2016	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	カンダール州における、障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業（第2年次）	特定非営利活動法人難民を助ける会	30,758,040	2016年7月4日

カンボジア ODA事業リスト
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2020	民間連携	農業	高精度水分計を活用したコメ、カシューナッツの品質向上に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ケツト科学研究所	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	ドローンを用いたリモートセンシング技術をインフラ計測に導入するための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社スカイマティクス	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	日本製中古小型建設機械の流通及び活用にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ウエスト・マネージメント	福岡県	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	水の浄化・水処理	施設台帳システム導入による持続可能な水道事業の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社ジオクラフト	福岡県	【契約交渉中】	カンボジア	-	労働・職業訓練省（MOLVT）、教育・青年・スポーツ省（MOEYS）
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	点滅式ソーラーLEDライトによる交通安全システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	富士建設工業有限会社	徳島県	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	産業振興	DXとロボットを活用した物流の効率化に関する基礎調査	基礎調査	株式会社キビテク	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	保健医療	眼科用遠隔診断サービス導入に向けた基礎調査	基礎調査	株式会社MITAS Medical	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	エネルギー	高機能換気装置（抗ウイルス）を活用したエネルギー消費効率化に向けた基礎調査	基礎調査	株式会社エコファクトリー	熊本県	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	水の浄化・水処理	高濁度向け分散型水道供給事業の案件化調査	案件化調査（SDGs型）	日立造船株式会社	大阪府	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2020	民間連携	水の浄化・水処理	パッケージ型小規模浄水システム 普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）	株式会社神鋼環境ソリューション	兵庫県	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2019	民間連携	水の浄化・水処理	集落排水処理への人工湿地技術の活用による環境改善にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社リードネット、有限会社古建工業 共同企業体	北海道	株式会社建設技研インターナショナル	カンボジア	2020年2月 ～ 2022年12月	公共事業運輸省（MPWT）、公共事業運輸局（DPWT）
2019	民間連携	農業	ウイルスフリー技術導入による農産物の品質と生産性向上にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	吉村農園インターナショナル株式会社	徳島県	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2019	民間連携	その他	地雷除去作業員の安全を守り、作業を効率化する地雷除去ロボットDMRの配備に係る案件化調査【途上国発イノベーション枠】【5,000万円上限枠】	案件化調査（中小企業支援型）	IOS株式会社、日本ロストワックス株式会社 共同企業体	東京都	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	カンボジア	2020年2月 ～ 2021年9月	Cambodian Mine Action Centre（CMAC）
2019	民間連携	その他	既設道路の陥没の原因となる降雨浸透水を排除する機能性を有した排水シート敷設の案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社田中	大阪府	久心コンサルタント株式会社	カンボジア	2020年3月 ～ 2022年3月	カンボジア国公共事業運輸省
2019	民間連携	職業訓練・産業育成	養蚕業振興に向けた国産シルクの高付加価値化における普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社イル・ヴリール	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	カンボジア国王立農業大学（RUA）
2019	民間連携	農業	官民連携による食品安全基準の策定と食品検査サービスの普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社スベック	徳島県	アイ・シー・ネット株式会社	カンボジア	2021年7月 ～ 2024年9月	
2019	民間連携	保健医療	医療画像システムを活用した診療技術の高度化と遠隔診察に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	PSP株式会社	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2019	民間連携	教育	アプリ教材「Think!Think!」の活用による初等教育のSTEM学力向上に関わる普及・実証・ビジネス化事業【中堅企業枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	ワンダーラボ株式会社	東京都	クロゴ株式会社、ロコモ株式会社（LOCOMO Co., Ltd.）	カンボジア	2020年2月 ～ 2023年10月	教育・青少年・スポーツ省
2019	民間連携	防災・災害対策	雨水依存地域における干ばつ時の水資源確保のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	シバタ工業株式会社	兵庫県	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	カンボジア	2021年7月 ～ 2025年2月	
2019	民間連携	農業	糞を利用した食品加工業と米のフード・バリューチェーン構築の為の基礎調査	基礎調査	株式会社雨風	大阪府	株式会社日本開発政策研究所	カンボジア	2021年8月 ～ 2022年6月	
2018	民間連携	農業	カシューナッツのバリューチェーン構築と高付加価値化に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社トッププランニングJAPAN	東京都	株式会社福山コンサルタント	カンボジア	2019年8月 ～ 2021年8月	農林水産省
2018	民間連携	農業	減農薬・減化学肥料農法の導入を通じた高付加価値野菜生産・販売にかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社スズキリファイン、有限会社サンフィールズ 共同企業体	京都府	株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社ヒルスクエア	カンボジア	2021年4月 ～ 2022年8月	カンボジア王立農業大学
2018	民間連携	農業	高品質種子と接ぎ木育苗技術による野菜の高付加価値化と生産性向上事業案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	タキイ種苗株式会社	京都府	有限会社アイエムジー	カンボジア	2019年1月 ～ 2020年3月	プノンベン市、国内各州の野菜産地、カンボジア王立農業大学（RUA）
2018	民間連携	職業訓練・産業育成	ソフトスキル研修プログラム及びトレーナー養成による産業人材育成に関する基礎調査	基礎調査	株式会社ビーブルフォークス・コンサルティング	東京都	株式会社オリナス・パートナーズ	カンボジア	2019年4月 ～ 2019年12月	
2018	民間連携	職業訓練・産業育成	建設インフラを支える日本製中古小型建設機械の流通及び活用に関する基礎調査	基礎調査	株式会社ウエスト・マネージメント	福岡県	（なし）	カンボジア	2019年2月 ～ 2020年5月	
2018	民間連携	運輸交通	路上路盤再生工法普及促進事業	民間技術普及促進事業	ニチレキ株式会社	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	-	
2018	民間連携	保健医療	社会保障制度運営のためのICTシステム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）	株式会社日立製作所	東京都	【契約交渉中】	カンボジア	2019年9月 ～ 2022年3月	
2017	民間連携	環境・エネルギー	未利用水生植物のバイオエタノール化に関する案件化調査【途上国発イノベーション枠】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社サンウエスバ	岐阜県	カーボンフリーコンサルティング株式会社	カンボジア	2017年11月 ～ 2019年2月	カンボジア国コンボンチュナン州
2017	民間連携	農業	官民連携による食品安全基準の策定支援および検査ビジネス展開にむけた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社スベック	徳島県	アイ・シー・ネット株式会社	カンボジア	2018年5月 ～ 2019年7月	農林水産省の国立農業検査所、商業省のCAMCONTROL
2017	民間連携	教育	アプリ教材「Think!Think!」を用いた思考力教育の導入に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	ワンダーラボ株式会社（旧株式会社花まるラボ）	東京都	山田ビジネスコンサルティング株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社、Cabodian Impress Service Co.,Ltd.	カンボジア	2018年4月 ～ 2019年3月	教育・青年・スポーツ省
2017	民間連携	廃棄物処理	未分別の廃プラスチックを原料とするリサイクル製品の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	興亜商事株式会社	愛知県	株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング	カンボジア	2018年5月 ～ 2022年8月	スバイリエン州
2017	民間連携	職業訓練・産業育成	認定自動車整備士養成e-Learningプログラムの導入に関する普及・実証事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	有限会社大光サービス	大阪府	（なし）	カンボジア	2019年3月 ～ 2022年5月	労働職業訓練省（MLVT:Ministry of Labor and Vocational Training）、NPIC（National Polytechnic Institute of Cambodia）校
2017	民間連携	農業	土壌硬化剤STEINを活用した灌漑・農業・農村道路整備技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社SPEC	東京都	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、NTCインターナショナル株式会社	カンボジア	2019年3月 ～ 2021年3月	水資源気象省

カンボジア ODA事業リスト
(民間連携)

別添2

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2017	民間連携	防災・災害対策	洪水対策に資する透水性インターロッキングブロック（ILB）舗装の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	大村セラテック株式会社	長崎県	久心コンサルタント株式会社、株式会社メッツ研究所	カンボジア	2018年6月 ～ 2020年4月	プノンベン都・シェムリアップ市DPWT
2017	民間連携	農業	育苗および生産の近代化による高品質花卉の産地育成事業化についての基礎調査	基礎調査	有限会社お花屋さんぶんご清川	大分県	株式会社ラトルシェ	カンボジア	2018年8月 ～ 2019年6月	
2017	民間連携	保健医療	社会保障を補完するマイクロインシュランス事業にかかる基礎調査	基礎調査	株式会社FREE PEACE	東京都	カーボンフリーコンサルティング株式会社	カンボジア	2017年9月 ～ 2018年8月	
2016	民間連携	職業訓練・産業育成	養蚕及びセリシン技術の移転を通じた養蚕業振興に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社イル・ヴリール	東京都	株式会社国際開発ソリューションズ	カンボジア	2016年11月 ～ 2018年2月	王立農業大学アグロインダストリー学部、農林水産省農業総局工業作物部、バンティアイデック農業試験場
2016	民間連携	農業	灌漑用水用ため池事業推進計画に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	シバタ工業株式会社	兵庫県	株式会社オリエンタルコンサルタンツ、オービーシー株式会社	カンボジア	2017年5月 ～ 2018年6月	農村開発省（MRD）
2016	民間連携	保健医療	次世代型小型医療廃棄物焼却炉による医療廃棄物適正処理推進案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	テスナエナジー株式会社、株式会社小島組 共同企業体	東京都	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	カンボジア	2016年11月 ～ 2017年7月	保健省
2016	民間連携	その他	高度な衛生管理と付加価値加工システムによる食品安全性向上に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	サラヤ株式会社、株式会社ジャパン・ファームプロダクツ 共同企業体	大阪府	インテムコンサルティング株式会社	カンボジア	2017年6月 ～ 2018年6月	保健省食品安全局、農林水産省
2016	民間連携	環境・エネルギー	水陸両用エクスカバーターを活用した衛生・生活環境改善のための普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社大豊商事	東京都	株式会社建設技研インターナショナル、株式会社ジオブレイン	カンボジア	2017年3月 ～ 2018年4月	DPWT/PPCC（プノンベン都公共事業運輸局）
2016	民間連携	農業	畜産酪農向けサイレージの生産販売に係る普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	自然応用科学株式会社	愛知県	（なし）	カンボジア	2018年1月 ～ 2019年11月	カンボジア地雷除去センター（CMAC）、農林水産省（MAFF）
2016	民間連携	環境・エネルギー	螺旋式マイクロ水力発電機による無電化・電力不足地域への電力支援基礎調査	基礎調査	加茂鉄工業協同組合	新潟県	株式会社YSOC	カンボジア	2017年4月 ～ 2018年2月	
2015	民間連携	農業	土壌硬化剤STEIN技術を活用した灌漑・農業施設造成整備等に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社SPEC	東京都	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	カンボジア	2016年7月 ～ 2017年7月	Kampong Chnang and Pursat provinces
2015	民間連携	その他	点滅式LEDソーラライトによる交通危険地域の安全対策を確保するシステムにかかる案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	富士建設工業有限会社	徳島県	株式会社レデス	カンボジア	2016年5月 ～ 2017年4月	公共事業運輸省
2015	民間連携	その他	常温合材（エクセル）を用いた舗装補修技術を通じた日常道路維持管理の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社愛亀	愛媛県	久心コンサルタント株式会社、株式会社メッツ研究所	カンボジア	2016年5月 ～ 2018年6月	公共事業運輸省（Ministry of Public Works and Transport：MPWT）
2015	民間連携	職業訓練・産業育成	中小企業振興及び産業人材育成事業のための基礎調査	基礎調査	株式会社ジエック経営コンサルタント	富山県	オービーシー株式会社	カンボジア	2016年5月 ～ 2017年4月	
2015	民間連携	職業訓練・産業育成	実践的工業基礎技術の習得を目的とした人材育成事業にかかる基礎調査	基礎調査	株式会社TOMONARI	東京都	株式会社国際開発センター	カンボジア	2016年10月 ～ 2017年8月	
2015	民間連携	保健医療	放射線デジタルシステム・安全管理技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	コニカミノルタ株式会社	東京都	株式会社ティーエーネットワークینگ	カンボジア	2016年11月 ～ 2018年6月	
2015	民間連携	保健医療	社会保障制度のための生体情報を用いた個人特定技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社日立製作所	東京都	（なし）	カンボジア	2016年4月 ～ 2017年4月	
2014	民間連携	廃棄物処理	有機性廃棄物の加工技術を活用した汚泥堆肥化に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社林田産業	福岡県	株式会社建設技研インターナショナル、株式会社ジオブレイン	カンボジア	2015年10月 ～ 2016年10月	プノンベン都公共事業運輸局、プノンベン都廃棄物管理課
2014	民間連携	その他	高品質な道路補修材の普及と舗装マネジメントシステムに係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社愛亀	愛媛県	久心コンサルタント株式会社	カンボジア	2014年10月 ～ 2015年8月	MPWT（RID：Road Infrastructure Department）
2014	民間連携	環境・エネルギー	廃棄物中間処理技術の普及及び再資源化促進に向けた事業調査（中小企業連携促進）	基礎調査	興亜商事株式会社、株式会社フォーバル 共同企業体	愛知県	（なし）	カンボジア	2015年9月 ～ 2016年10月	
2013	民間連携	農業	竹加工製品を利用した農村振興案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	東亜機工株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ 共同企業体	香川県	（なし）	カンボジア	終了	カンボジア・クラチエ、竹組合
2013	民間連携	農業	粳穀くん炭普及のためのODA案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	関西産業株式会社、株式会社日本開発政策研究所 共同企業体	滋賀県	（なし）	カンボジア	終了	農林水産省（MAFF）
2013	民間連携	農業	熱帯地域用小農普及型グリーンハウス事業調査（中小企業連携促進）	基礎調査	東都興業株式会社、株式会社日本開発政策研究所 共同企業体	東京都	（なし）	カンボジア	2014年6月 ～ 2015年5月	
2013	民間連携	職業訓練・産業育成	技術人材育成を通じた高水準な自動車整備技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	リネットジャバングループ株式会社（旧ネットオフ株式会社）	愛知県	（なし）	カンボジア	2014年12月 ～ 2017年2月	MLVT職業訓練局
2012	民間連携	水の浄化・水処理	都市周辺部及び村落散在地域への上浄水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開	ニーズ調査	パシフィックコンサルタンツ株式会社、メタウォーター株式会社 共同企業体	東京都	-	インドネシア、カンボジア、インド、ケニア	終了	カンドール州/シェムリアップ州鉱工業エネルギー局
2012	民間連携	環境・エネルギー	パワーコントロールシステム事業可能性調査	案件化調査（中小企業支援型）	棚橋電機株式会社、新日本有限責任監査法人 共同企業体	大阪府	（なし）	カンボジア	終了	コンボンスプー州、カンボット州、プルサット州、保健省、労働職業訓練省、教育省
2012	民間連携	環境・エネルギー	無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電プロジェクト案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	シーベルインターナショナル株式会社、株式会社野村総合研究所 共同企業体	東京都	（なし）	ラオス、ベトナム、カンボジア	終了	EDC（電力公社）、MIME（工業鉱山エネルギー省）
2012	民間連携	水の浄化・水処理	メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた案件化調査事業	案件化調査（中小企業支援型）	日研株式会社、株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング 共同企業体	神奈川県	（なし）	カンボジア	終了	ラタナキリ州、IPHA（Indigenous People' s Health Association）
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	カンボジア国およびベトナム国（ホーチミン地域）における作業工具の新規市場開拓およびODA案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	トップ工業株式会社、株式会社日本経済研究所 共同企業体	新潟県	（なし）	カンボジア、ベトナム	終了	労働職業訓練省
2012	民間連携	農業	精米機製造・販売事業に基づくODA案件化調査-日本の精米技術に基づく中小精米業の技術・品質向上-	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社タイワ精機、株式会社日本開発政策研究所 共同企業体	富山県	（なし）	カンボジア	終了	農林水産省、鉱工業エネルギー省
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	燕三条ブランド工具の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	トップ工業株式会社	新潟県	株式会社野村総合研究所	カンボジア	2013年8月 ～ 2014年9月	
2012	民間連携	農業	農協/支援パートナーの連携によるミニライセンサー普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社タイワ精機	富山県	株式会社日本開発政策研究所	カンボジア	2013年7月 ～ 2015年9月	カンボジア国農林水産省農業総局、農協
2012	民間連携	農業	精米工場を対象とした籾殻発電技術と事業化スキームのパッケージサービス展開事業調査（中小企業連携促進）	基礎調査	株式会社EJビジネス・パートナーズ、株式会社エイト日本技術開発 共同企業体	東京都	（なし）	カンボジア	2012年9月 ～ 2013年5月	

カンボジア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2012	民間連携	農業	精米機製造・販売・輸出事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	株式会社タイワ精機、株式会社日本開発政策研究所 共同企業体	富山県	(なし)	カンボジア	2012年9月 ～ 2013年2月	
2012	民間連携	農業	農業機械化による収量拡大と農家の自立化支援事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	リネットジャパングループ株式会社	愛知県	-	カンボジア	2013年3月 ～ 2015年8月	
2012	民間連携	保健医療	殺菌剤入石けん液等の普及による衛生状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	サラヤ株式会社、学校法人東洋大学、オリジナル設計株式会社 共同企業体	大阪府	(なし)	カンボジア	2013年3月 ～ 2015年2月	
2011	民間連携	運輸交通	プノンベン新港経済特別区・関連施設建設事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	三井物産株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社Ides 共同企業体	東京都	-	カンボジア	2012年9月 ～ 2013年10月	公共事業・運輸省（MPWT）、プノンベン自治港（PPAP）
2011	民間連携	水の浄化・水処理	農村部における生活用水給水システム事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	輝水工業株式会社	東京都	株式会社フォーバル、九州海外協力協会	カンボジア	2012年8月 ～ 2015年7月	
2011	民間連携	農業	地雷除去地域での綿花栽培事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	一般社団法人カンボジアコットンクラブ	東京都	ドリームインキュベータ	カンボジア	2012年8月 ～ 2014年4月	
2010	民間連携	金融サービス	BOPビジネス成長促進のための社会的投資事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	ARUN合同会社	東京都	-	カンボジア	2011年3月 ～ 2013年3月	

カンボジア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2020年10月～2023年10月	技協	自然環境保全	持続的自然資源管理能力強化プロジェクト
協力期間：2019年4月～2024年3月	技協	教育	産業開発のための工学教育研究強化プロジェクト
協力期間：2019年4月～2023年4月	技協	環境管理	プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクト
協力期間：2019年4月～2022年3月	技協	民間セクター開発	カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能 拡充プロジェクト
協力期間：2018年7月～2022年7月	技協	水資源・防災	水道行政管理能力向上プロジェクト
協力期間：2018年5月～2023年5月	技協	都市開発・地域開発	物流システム改善プロジェクト
協力期間：2017年7月～2021年1月	技協	環境管理	環境影響評価（EIA）を含む環境公害管理能力向上プロジェクト
協力期間：2017年5月～2022年4月	技協	ガバナンス	地方行政強化のための研修運営能力向上プロジェクト
協力期間：2017年4月～2022年3月	技協	ガバナンス	民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト
協力期間：2017年3月～2022年2月	技協	ジェンダーと開発	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェク ト
協力期間：2017年1月～2022年2月	技協	運輸交通	プノンペン公共バス運営改善プロジェクト
協力期間：2017年1月～2022年12月	技協	教育	教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト
協力期間：2017年11月～2022年11月	技協	農業開発／農村開発	種子生産・普及プロジェクト
協力期間：2016年8月～2019年9月	技協	運輸交通	車両登録・車検制度の行政制度改革プロジェクト

カンボジア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2016年5月～2022年5月	技協	保健医療	分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト
協力期間：2016年4月～2021年3月	技協	環境管理	トンレサップ湖における環境保全基盤の構築
協力期間：2015年9月～2021年3月	技協	教育	産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト
協力期間：2015年8月～2019年6月	技協	経済政策	租税総局能力強化プロジェクトフェーズ2
協力期間：2015年3月～2018年3月	技協	運輸交通	道路・橋梁の維持管理能力強化プロジェクト
協力期間：2014年9月～2020年3月	技協	資源・エネルギー	鉱物資源にかかる行政能力向上プロジェクト
協力期間：2014年5月～2019年5月	技協	農業開発／農村開発	ビジネスを志向したモデル農協構築プロジェクト
協力期間：2014年4月～2019年3月	技協	民間セクター開発	カンボジア日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト
協力期間：2013年6月～2016年3月	技協	運輸交通	電子海図策定支援プロジェクト
協力期間：2013年6月～2015年6月	技協	民間セクター開発	中小企業支援体制の戦略的強化プロジェクト
協力期間：2013年5月～2016年3月	技協	教育	前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト
協力期間：2012年4月～2017年3月	技協	ガバナンス	民法・民事訴訟法普及プロジェクト
協力期間：2012年3月～2014年6月	技協	運輸交通	プノンペン都総合交通計画プロジェクト
協力期間：2012年11月～2017年11月	技協	水資源・防災	水道事業人材育成プロジェクト・フェーズ3

カンボジア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2011年9月～2015年7月	技協	経済政策	租税総局能力強化プロジェクト
協力期間：2011年6月～2017年11月	技協	自然環境保全、環境管理	REDD+戦略政策実施支援プロジェクト
協力期間：2011年10月～2015年10月	技協	教育	カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト
贈与契約（G/A）：2020年5月	無償	水資源・防災	タクマウ上水道拡張計画
贈与契約（G/A）：2020年10月	無償	保健医療	シェムリアップ州病院改善計画
贈与契約（G/A）：2019年2月	無償	運輸交通	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画
贈与契約（G/A）：2019年12月	無償	水資源・防災	プルサット上水道拡張計画
贈与契約（G/A）：2019年11月	無償	環境管理	プノンペンにおける下水道整備計画
贈与契約（G/A）：2017年3月	無償	保健医療	バットアンバン州病院改善計画
贈与契約（G/A）：2017年12月	無償	教育	教員養成大学建設計画
贈与契約（G/A）：2017年11月	無償	運輸交通	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画
贈与契約（G/A）：2017年10月	無償	水資源・防災	第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画
贈与契約（G/A）：2016年9月	無償	資源・エネルギー	南部経済回廊配電網整備計画
贈与契約（G/A）：2016年3月	無償	平和構築	第七次地雷除去活動機材整備計画

カンボジア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
贈与契約（G/A）：2016年3月	無償	運輸交通	チュルイ・チョンバー橋改修計画
贈与契約（G/A）：2016年11月	無償	運輸交通	プノンペン公共バス交通改善計画
贈与契約（G/A）：2015年6月	無償	水資源・防災	カンポット上水道拡張計画
贈与契約（G/A）：2015年3月	無償	保健医療	スバイリエン州病院改善計画
贈与契約（G/A）：2015年3月	無償	運輸交通	プノンペン交通管制システム整備計画
贈与契約（G/A）：2014年7月	無償	教育	プノンペン前期中等教育施設拡張計画
贈与契約（G/A）：2014年3月	無償	保健医療	国立母子保健センター拡張計画
贈与契約（G/A）：2014年1月	無償	運輸交通	国道一号線改修計画（第4期）
贈与契約（G/A）：2014年12月	無償	運輸交通	国道一号線都心区間改修計画
贈与契約（G/A）：2013年6月	無償	水資源・防災	コンポンチャム及びバットバン上水道拡張計画
贈与契約（G/A）：2013年3月	無償	教育	カンボジア工科大学施設機材整備計画
贈与契約（G/A）：2013年3月	無償	保健医療	シハヌーク州病院整備計画
贈与契約（G/A）：2013年3月	無償	資源・エネルギー	ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画
贈与契約（G/A）：2013年12月	無償	都市開発・地域開発	アンコール・ワット西参道修復機材整備計画

カンボジア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
贈与契約 (G/A) : 2012年7月	無償	水資源・防災、運輸交通	洪水対策支援計画
贈与契約 (G/A) : 2012年3月	無償	保健医療	国立、市及び州病院医療機材整備計画
贈与契約 (G/A) : 2011年8月	無償	教育	カンボジア工科大学地圏資源・地質工学部教育機材整備計画
借款契約 (L/A) 調印：2020年3月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（スレアマム-バタンバン間及びシソポン-ポイ ペト間）（第二期）
借款契約 (L/A) 調印：2020年3月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（プレックダム-スレアマム間）（第三期）
借款契約 (L/A) 調印：2019年2月	有償	農業開発／農村開発	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業（第二期）
借款契約 (L/A) 調印：2018年5月	有償	資源・エネルギー	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業（フェーズ2）（第二期）
借款契約 (L/A) 調印：2017年8月	有償	運輸交通	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業
借款契約 (L/A) 調印：2017年3月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（バタンバン-シソポン間）（第二期）
借款契約 (L/A) 調印：2016年3月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（プレックダム - スレアマム間）（第二期）
借款契約 (L/A) 調印：2015年3月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（スレアマム-バタンバン間及びシソポン-ポイ ペト間）（第一期）
借款契約 (L/A) 調印：2015年3月	有償	資源・エネルギー	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業（フェーズ2）（第一期）
借款契約 (L/A) 調印：2014年7月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（プレックダム-スレアマム間）（1）
借款契約 (L/A) 調印：2014年7月	有償	資源・エネルギー	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業

カンボジア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
借款契約（L/A）調印：2014年7月	有償	農業開発／農村開発	プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業
借款契約（L/A）調印：2013年5月	有償	運輸交通	国道5号線改修事業（バットンバン-シソポン間）
借款契約（L/A）調印：2012年3月	有償	水資源・防災	シェムリアップ上水道拡張事業
借款契約（L/A）調印：2011年8月	有償	農業開発／農村開発	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業